

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第31期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(391-078)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		9
4. 事業等のリスク		10
5. 経営上の重要な契約等		10
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態及び経営成績の分析		12
第3 設備の状況		13
1. 設備投資等の概要		13
2. 主要な設備の状況		13
3. 設備の新設、除却等の計画		16
第4 提出会社の状況		17
1. 株式等の状況		17
(1) 株式の総数等		17
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(4) 所有者別状況		17
(5) 大株主の状況		18
(6) 議決権の状況		19
(7) ストックオプション制度の内容		20
2. 自己株式の取得等の状況		21
3. 配当政策		21
4. 株価の推移		22
5. 役員の状況		23
6. コーポレート・ガバナンスの状況		26
第5 経理の状況		28
1. 連結財務諸表等		29
(1) 連結財務諸表		29
(2) その他		53
2. 財務諸表等		54
(1) 財務諸表		54
(2) 主な資産及び負債の内容		74
(3) その他		78
第6 提出会社の株式事務の概要		79
第7 提出会社の参考情報		80
1. 提出会社の親会社等の情報		80
2. その他の参考情報		80
第二部 提出会社の保証会社等の情報		81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第31期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	19,774,357	21,404,851	24,959,669	30,723,810	35,208,425
経常利益	(千円)	4,593,015	5,958,626	5,521,514	8,263,972	10,587,915
当期純損益	(千円)	1,810,623	3,030,640	△714,837	4,240,475	6,063,611
純資産額	(千円)	23,752,627	26,446,783	25,030,579	28,987,920	34,108,043
総資産額	(千円)	35,498,374	39,879,762	38,699,119	45,280,360	49,668,130
1株当たり純資産額	(円)	2,090.91	2,328.08	2,197.95	2,543.34	1,496.61
1株当たり当期純損益	(円)	159.39	266.78	△68.38	364.85	262.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.9	66.3	64.7	64.0	68.7
自己資本利益率	(%)	7.8	12.1	△2.8	15.7	19.2
株価収益率	(倍)	21.1	11.7	△32.2	19.4	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,793,955	4,158,507	1,853,845	8,948,394	6,394,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,011,079	△1,286,444	△1,030,841	△823,020	△1,082,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,195,483	△2,043,303	1,343,337	△873,677	△1,226,356
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,688,148	6,513,699	8,680,028	15,931,724	19,787,424
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	448 [70]	483 [70]	510 [82]	520 [105]	543 [122]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	17,584,582	17,820,567	20,580,880	26,113,079	29,127,830
経常利益 (千円)	5,040,052	5,387,787	4,913,449	6,213,030	7,875,317
当期純損益 (千円)	2,242,514	2,432,281	△692,333	3,143,026	4,485,265
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	11,360	11,360	11,360	11,360	22,720
純資産額 (千円)	24,852,954	26,951,532	25,563,934	28,431,835	31,986,411
総資産額 (千円)	32,385,845	33,697,873	29,448,920	35,040,407	38,571,749
1株当たり純資産額 (円)	2,187.76	2,372.51	2,245.61	2,495.51	1,404.57
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	60.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純損益 (円)	197.40	214.11	△65.70	269.37	194.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.7	80.0	86.8	81.1	82.9
自己資本利益率 (%)	9.3	9.4	△2.6	11.6	14.8
株価収益率 (倍)	17.0	14.5	△33.6	26.2	17.8
配当性向 (%)	25.3	23.4	—	22.3	25.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	361 [52]	379 [58]	393 [66]	426 [85]	455 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当20.00円が含まれております。
3. 第28期の1株当たり配当額50.00円には、東証一部上場記念配当10.00円が含まれております。
4. 第29期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円が含まれております。
5. 第30期の1株当たり配当額60.00円には、特別配当10.00円と第30期事業年度記念配当10.00円が含まれております。
6. 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円と創立30周年記念配当10.00円が含まれております。
7. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 第29期より、1株当たり当期純損益と1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
9. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2【沿革】

昭和49年9月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年8月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年2月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成2年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成4年3月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成5年3月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成7年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成8年7月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年8月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成8年12月	本社屋が完成し、本社を現在地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成9年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年7月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年4月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年8月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
平成12年7月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
平成12年9月	東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年9月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年1月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年3月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年4月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテック（現・連結子会社）に商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マースエンジニアリング）及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。省略の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

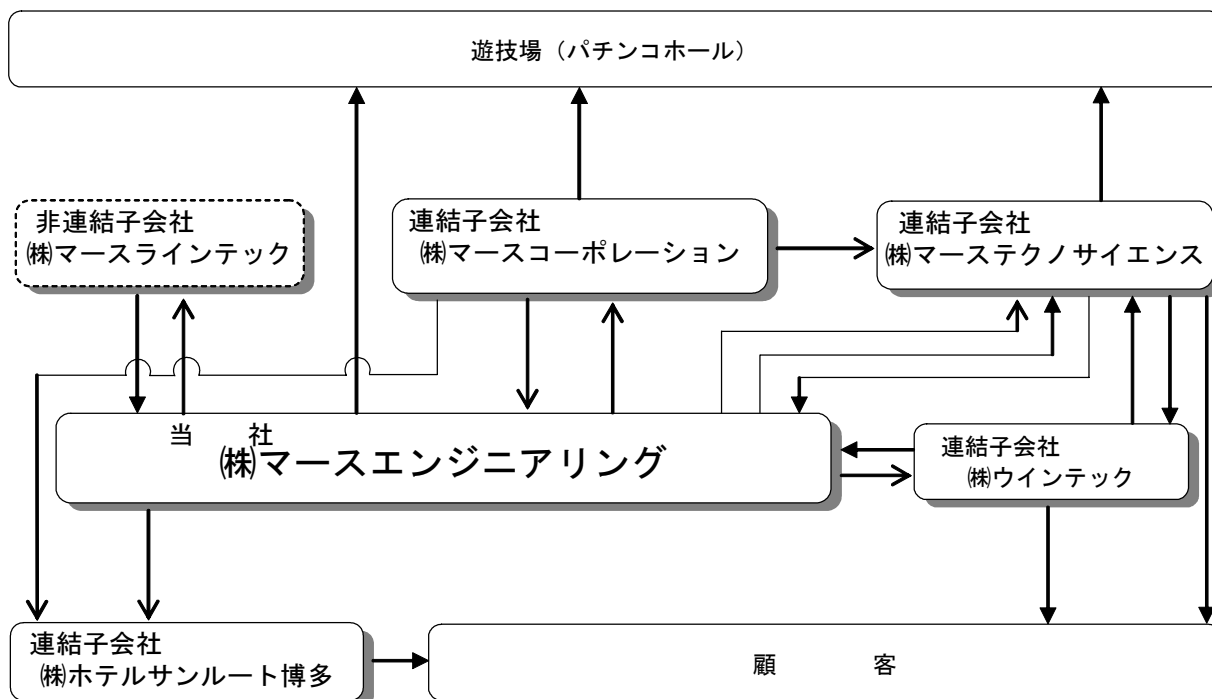
(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マースラインテックは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →  
販売の流れ →

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)マースコーポレーション (注) 2.	東京都府中市	1,000	パチンコ関連 事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証 をしている。 なお、当社が建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
(株)マーステクノサイ エンス	東京都新宿区	250	パチンコ関連 事業部門	87 [6]	当社ユーザーの第三者管理 を行っている。 当社が債務保証をしてい る。 役員の兼任等…有
(株)ウインテック (注) 2.	長野県埴科郡坂 城町	107	パチンコ関連 事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れて いる。 役員の兼任等…有
(株)ホテルサンルート 博多	福岡市博多区	10	その他事業部 門	100	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,761百万円
	(2) 経常利益	1,089百万円
	(3) 当期純利益	638百万円
	(4) 純資産額	1,737百万円
	(5) 総資産額	3,769百万円

##### 非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)マースラインテッ ク	東京都新宿区	10	パチンコ島補 給装置の製造	100	当社が補給装置を仕入れて いる。 当社が資金援助している。 役員の兼任等…有



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
パチンコ関連事業部門	528 (121)
その他事業部門	15 (1)
合計	543 (122)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
455(92)	32.6	8.6	5,640,278

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善に支えられて設備投資が堅調に推移しましたが、個人消費は依然として本格的な回復が見受けられず、原油価格の高騰や年金問題等の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当パチンコ業界におきましては、新紙幣の発行に伴い周辺機器の更新需要が高まり、また平成16年7月1日施行の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正に則した新基準の遊技機が各遊技機メーカーよりリリースされ、遊技機の入替が活発化しました。そのため、パチンコホールの経営を取り巻く環境は投資過多により一層厳しいものとなりました。

このような情勢の下で当社グループにおきましては、顧客ニーズを先取りした製品を取り揃え、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを中心に景品管理や島補給等のシステムを含めたトータルシステムでの提案及び販売をしております。11月発行の新紙幣の対応におきましてはパチンコ業界内で各社対応が遅れる中、当社グループは全国に有するメンテナンス網を通じて早期に新紙幣対応を完了したことにより市場から高い評価をいただきました。サイクルカードシステムの売上実績は大型店を中心に404店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高352億8百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益105億3百万円（同28.5%増）、経常利益105億87百万円（同28.1%増）、当期純利益60億63百万円（同43.0%増）といずれも2期連続で過去最高を更新しました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行い、常に原価低減を図っております。また、開発型企業グループとして市場の声を聴き入れ、独創的なアイデアを持って製品の開発に取り組んでおります。

当社グループは、景品管理システムを有する唯一のプリペイドカードシステム企業グループであり、高い市場シェアを誇る景品管理システムに加え、業界の標準になりつつある利便性の高い機能を備えたサイクルカードシステムを容易に連動させることができるため、前連結会計年度に引き続いて市場から高い評価を得ることができました。当連結会計年度よりサイクルカードシステム導入済みの当社ユーザーに対し当社の新システムがリプレースで導入されるケースが増えたため、導入（実稼動）店舗数の伸びは緩やかになっておりますが、売上実績での店舗数は高水準を維持しており着実に導入店舗数が増加いたしました。3月末現在の導入店舗数におきましては累計1,582店舗（市場シェア13.3%）となり、後発ながら目標とする市場シェア3位を獲得いたしました。

この結果、売上高は346億79百万円（同14.9%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、インターネット予約の増加による室料低価格化への大きな流れからの脱却を図るべく、予約状況に応じた室料アップを図りましたが、観光等の団体客の減少、福岡地区開催の大会の減少等の影響を受け、売上、稼働率は予算未達となりました。しかしながら1ランクアップの客層の増加、リピーターの増加により客室単価は前期を上回ることができました。同時に平成16年度サンルートチェーンお客様宿泊アンケート「フロント部門」において、平成15年度に続き2年連続堂々の1位の栄冠を獲得することができました。

この結果、売上高は5億28百万円（同0.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動が堅調に推移した結果、前連結会計年度末比24.2%増の38億55百万円増加し、当連結会計年度末には197億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額が増加したため63億94百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億82百万円（同31.6%増）となりました。これは主に有価証券取得3億92百万円と、投資有価証券取得2億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、12億26百万円（同40.4%増）となりました。これは主に長期借入金返済3億円と、配当金支払9億9百万円によるものであります。

### 2) キャッシュ・フロー等指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	64.7	64.0	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	64.7	177.4	158.3
債務償還年数（年）	1.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	621.9	156.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	23,707,150	119.6
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	23,707,150	119.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	1,258,200	101.2
その他事業部門 (千円)	94,784	95.0
合計 (千円)	1,352,984	100.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
パチンコ関連事業部門 (千円)	34,679,727	114.9
その他事業部門 (千円)	528,698	99.5
合計 (千円)	35,208,425	114.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの主力であるパチンコ業界は長引く不況の影響により依然低迷しておりますが、厳しい環境の下でも一定以上の利益を確保し、安定的に成長し続けることがグループ企業価値を創造する重要な課題であると認識しております。

当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して行っており、各企業の役割を明確にすることで業務の最適化を図ってまいります。また、開発型企業グループとして市場の変化を的確に捉え、独創的なアイデアと顧客ニーズを取り入れた強力な製品を迅速に市場投入することで競合他社との差別化や優位性を確保してまいります。

販売面におきましては、主要であるプリペイドカードシステムの市場シェア20%の獲得を目指し、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。

さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	小型磁気カード・リーダー・ライタの共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

##### (2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	カシオ計算機(株)	システムマシン及びパソコンに関する販売特約店契約	昭和57年3月21日より1年間 (以後1年毎の自動更新)
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本電気(株)	オフィスプロセッサに関する販売取扱店契約	昭和64年1月1日より1年3ヵ月 (以後1年毎の自動更新)
(株)マースエンジニアリング (当社)	日本信号(株)	共同開発した小型磁気カード・リーダー・ライタのパチンコ業界における販売権の独占契約共同開発及び製造	平成8年1月9日より3年間 (以後1年毎の自動更新)

##### (3) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)マースエンジニアリング (当社)	(株)サンルート	(株)サンルートは、当社に対し、「ホテルサンルート〇〇」の名称を使用し、(株)サンルートの有する商標、サービス等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、(株)サンルートからの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。	平成11年6月1日より20年間 (以後5年毎の自動更新)

(注) 上記のフランチャイズ契約においては、加盟金、加盟保証金、総合企画料及びロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおり、今日の情報技術の時代に事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

新製品研究開発の主体がRF基礎技術及び応用技術にシフトし、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当連結会計年度における各事業の部門別ごとの研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、6億35百万円となっております。

### (1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

### (2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

#### 1) パチンコ関連事業部門

- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-740D」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-745D」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-740V」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-745V」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-840R」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-845R」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-VI」の商品化。
- ・ICカード式台間玉貸機「MX-140K2-VI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-VII」の商品化。
- ・ICカード式台間玉貸機「MX-140K2-VII」の商品化。
- ・据置型景品払出機「e9600 1.5mm対応」の商品化。
- ・据置型景品払出機「e9600 1mm対応」の商品化。
- ・据置型景品払出機「e9600 TUC対応」の商品化。
- ・個人認証対応ICカード精算機「MX-575」の商品化。
- ・個人認証対応磁気カード精算機「MX-575M」の商品化。
- ・ICコイン精算機「RX-585」の商品化。
- ・ホールコンピュータシステム「M-7」の商品化。
- ・IC景品対応景品リーダー「PC-150」の商品化。
- ・USB対応ICカードリーダー「ICU-210」の商品化。
- ・USB対応ICカードリーダー「ICU-215」の商品化
- ・紙幣識別機「RB-70」の新札対応。
- ・紙幣識別機「FB-33」の新札対応。
- ・紙幣識別機「GBS-20」の新札対応。

#### 2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は370億31百万円（前連結会計年度末321億74百万円）となり48億56百万円増加しました。

現金及び預金（106億33百万円から139億66百万円へ33億33百万円増加）並びに有価証券（71億34百万円から87億62百万円へ16億27百万円増加）の増加が大きな要因であります。現金及び預金につきましては、営業活動が堅調に推移したためであります。有価証券につきましては、増加の内訳として満期日が1年以内となった長期債券等の振替6億29百万円が含まれております。また、有価証券に含まれる現金同等物は58億28百万円であります。減少については、受取手形及び売掛金（105億18百万円から100億82百万円へ4億36百万円減少）が要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は126億36百万円（前連結会計年度末131億5百万円）となり4億68百万円減少しました。投資その他の資産の投資有価証券（15億75百万円から11億35百万円へ4億39百万円減少）の減少が主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は124億10百万円（前連結会計年度末125億66百万円）となり1億55百万円減少しました。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は26億61百万円（前連結会計年度末33億62百万円）となり7億円減少しました。長期借入金（4億円から1億円）、長期前受収益（13億14百万円から10億16百万円へ2億98百万円減少）、金利スワップ債務（2億57百万円から1億円へ減少）が要因であります。

#### 資本

当連結会計年度末の資本の残高は341億8百万円（前連結会計年度末289億87百万円）となり51億20百万円増加しました。利益剰余金（124億75百万円から175億34百万円へ50億59百万円増加）並びにその他有価証券評価差額金（2億6百万円から2億68百万円へ61百万円増加）が要因であります。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、堅調な営業活動による税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ38億55百万円増加し197億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは引当金の減少（6億90百万円から1億48百万円へ5億41百万円減少）、たな卸資産の増加（3億36百万円から△2億43百万円へ5億80百万円増加）及び法人税等の支払額の増加（4億65百万円から42億77百万円へ38億11百万円増加）により、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少し63億94百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億82百万円（前連結会計年度末は△8億23百万円）であり、投資有価証券の取得においては社債の購入2億1百万円、有形固定資産の取得においては、主に製品に係る金型等の取得3億43百万円を支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億26百万円（前連結会計年度末は△8億73百万円）であり、配当金の支払による支出9億9百万円と、長期借入金の返済による支出3億円であります。尚、当連結会計年度末における長期借入金残高（一年以内を含む）は4億円となっております。

### 経営状態の分析

当連結会計年度における売上高は352億8百万円（前年同期比14.6%増）、販売費及び一般管理費は63億40百万円（同5.0%増）、営業利益は105億3百万円（同28.5%増）、経常利益は105億87百万円（同28.1%増）、当期純利益は60億63百万円（前連結会計年度 当期純利益42億40百万円）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が増加しておりますが、その主な原因は、創立30周年記念行事開催に伴う費用で福利厚生費2億35百万円（前年同期は1億3百万円）、交際費84百万円（前年同期は34百万円）を計上しております。なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績の項目を参照ください。

### 第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは長期的な視野に立ち、研究開発分野及び成長が期待できる分野に重点を置き、必要な投資を行っております。当連結会計年度は全体で3億43百万円の設備投資を実施いたしました。

パチンコ関連事業部門につきましては、主に製品に係る金型1億19百万円、平成15年12月に竣工した子会社(株)ウイנטェック本社工場に隣接する土地（取得目的、駐車場）23百万円等であり、その他事業部門については、ほとんど設備投資を行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産設備	498,639	157,056	597,253 (11,447)	1,719	1,254,668	31 (70)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	製品生産・配送 業務設備	600,944	15,961	535,660 (2,692)	76,552	1,229,118	35 (8)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関連事 業部門	会社統轄 業務施設	25,449	34,916	—	1,388	61,754	78 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関連事 業部門	研究開発施設	—	23,292	—	620	23,913	38 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	倉庫設備	263,203	2,430	172,813 (7,654)	3,474	441,922	6 (1)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	研修施設	291,078	676	—	—	291,754	—
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関連事 業部門	休止	—	1,112	—	—	1,112	6 (8)
寮 (東京都小金井市他)	パチンコ関連事 業部門	福利厚生施設	173,481	348	550,024 (1,202)	2,556	726,410	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関連事 業部門	販売・設置・保 守設備	4,140	10,659	—	—	14,800	261 (3)
その他 (静岡県御殿場市)	パチンコ関連事 業部門	遊休地	—	—	1,641,013 (16,278)	—	1,641,013	—



## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	1,827,854	—	2,214,745 (5,398)	—	4,042,599	2
			設備機器	—	5,759	—	—	5,759	
			OA機器	—	939	—	—	939	
			周辺機器	—	—	—	104,318	104,318	
(株)マーステクノ サイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	設備機器	1,250	29,593	—	—	30,844	37 (7)
			OA機器	—	6,552	—	—	6,552	
			周辺機器	—	638	—	—	638	
(株)ウインテック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	土地建物	376,104	—	90,757 (4,038)	—	466,861	34 (21)
			設備機器	—	6,705	—	11,976	18,681	
			OA機器	—	2,416	—	—	2,416	
			金型	—	3,923	—	—	3,923	
			車両運搬具	—	—	—	590	590	
(株)ホテルサンプ ート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	設備機器	950	2,947	—	—	3,897	15 (1)
			OA機器	—	197	—	—	197	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. (株)マースコーポレーションの周辺機器の「その他」は、リース資産であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	78 (1)	—	218,307
		OA機器 (リース)		—	14,419
		車両運搬具 (リース)		—	6,395
裾野技術センター (静岡県裾野市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	38 (1)	—	73,473
		OA機器 (リース)		—	193
		車両運搬具 (リース)		—	279
三島技術センター (静岡県三島市)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	6 (8)	—	44,400
		OA機器 (リース)		—	135
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	駐車場 (賃借)	35 (8)	—	514
		OA機器 (リース)		—	136
		車両運搬具 (リース)		—	5,000
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	パチンコ関 連事業部門	車両運搬具 (リース)	6 (1)	—	1,382
東京営業所他 (東京都新宿区他)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	261 (3)	—	180,301
		OA機器 (リース)		—	5,720
		車両運搬具 (リース)		—	77,861

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府中市)	パチンコ関 連事業部門	周辺機器 (リース)	2	—	1,584,930
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	37 (7)	—	58,718
			周辺機器 (リース)		—	1,610,538
			OA機器 (リース)		—	2,155
			車両運搬具 (リース)		—	451
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	パチンコ関 連事業部門	事務所 (賃借)	34 (21)	—	2,500
			OA機器 (リース)		—	105
			設備機器 (リース)		—	231
			車両運搬具 (リース)		—	1,118
(株)ホテルサン ルート博多	本社 (福岡市博多区)	その他事業 部門	土地建物 (賃借)	15 (1)	644	145,977
			設備機器 (リース)		—	1,661
			OA機器 (リース)		—	310

(注) 1. 提出会社の事務所(本社、府中テクニカルセンター、裾野技術センター、三島技術センター)は子会社の(株)マースコーポレーションから賃借しております。

2. (株)マースコーポレーションの周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

3. (株)マーステクノサイエンスの事務所は(株)マースコーポレーションから賃借しております。また周辺機器は提出会社の製品であり、他リース会社からリースしております。

4. (株)ホテルサンルート博多の土地建物は全て(株)マースコーポレーションから賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 2. 平成16年6月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月17日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は33,810,000株増加し、67,620,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(注) 平成16年9月17日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,360,000株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年12月24日 (注) 1.	1,200	11,360	2,433,600	7,934,100	2,432,400	8,371,830
平成16年9月17日 (注) 2.	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

- (注) 1. 有償一般募集  
 発行価格 4,268円  
 資本組入額 2,028円  
 2. 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	37	59	93	1	5,899	6,139	—
所有株式数(単元)	—	44,715	1,984	44,642	35,574	2	100,280	227,197	300
所有株式数の割合 (%)	—	19.68	0.87	19.65	15.66	0.00	44.14	100.00	—

- (注) 1. 自己株式243株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社イー・エムブランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,250.0	18.71
松波 廣和	東京都国分寺市南町1-11-13	1,405.6	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,203.5	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,165.1	5.13
松波 香代子	東京都国分寺市南町1-11-13	1,028.0	4.52
松波 明宏	東京都府中市浅間町3-18-1	1,000.0	4.40
みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	600.0	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市二十世紀が丘萩町23	490.0	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区西荻北4-32-4	450.0	1.98
永井 美香	東京都府中市新町1-11-14	432.0	1.90
計	—	12,024.2	52.92

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,028,300株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分883,300株、投資信託設定分145,000株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は786,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分458,700株、投資信託設定分327,900株となっております。

3. スパークス・アセット・マネジメント投信(株)から平成16年4月15日付で提出された変更報告書により同年3月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)  
住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F  
所有株式数 301,900株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.66%

4. フィディリティ投信(株)から平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書により平成16年12月31日現在で1,256,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィディリティ投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィディリティ投信(株)  
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー  
所有株式数 1,256,400株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.53%

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,719,500	227,195	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	227,195	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株 (議決権の数21個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,500,000株を上限とする。（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、売上高、当期純利益とも2期連続で過去最高となったこと、節目の創立30周年であることなど総合的に勘案し、株主の支援に報いるため、1株につき、普通配当15円に記念配当5円と特別配当10円を加え、合計30円の配当を実施することにいたしました。

これにより、中間配当金(1株につき20円)を加えた当期の年間配当金は、1株につき50円となります。

なお、当社は平成16年9月17日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたので、当期の配当金は前期と比較して1株につき実質40円の増配となります。

また、日頃の株主の皆様のご支援に応えるため、平成17年3月末現在の単元株主様を対象に株主優待制度を実施いたします。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

なお、第31期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月18日に行っております。



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,450	※3,620 3,500	4,190	7,140	8,670 □4,380
最低(円)	1,990	※2,005 2,095	2,050	2,130	5,350 □3,340

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年9月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,010	3,930	3,860	3,960	3,940	3,790
最低(円)	3,520	3,350	3,340	3,430	3,520	3,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング 設立代表取締役社長就任 (現任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション 設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター 設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カード テクノロジー設立代表取締役社長 就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役会長就任 (現任) 平成16年10月 当社代表取締役就任 (現任)	1,405.6
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技 術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 当社代表取締役社長就任 平成16年10月 当社代表取締役会長就任 (現任)	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成9年1月 総合企画室課長 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部 長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部長 兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	1,000.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	関連子会社統括	五味 輝雄	昭和19年3月10日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年11月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年11月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和50年4月 当社入社 昭和50年10月 営業部長 昭和51年9月 取締役就任 営業部長 昭和62年2月 営業推進部長 平成3年10月 常務取締役就任 西日本営業部長 平成8年4月 専務取締役就任 営業本部長 平成10年1月 製造本部長兼技術開発部長 平成12年4月 当社取締役副社長就任(現任) 株式会社カード情報管理センター代表取締役社長就任 平成12年7月 製造本部長 平成14年4月 関連子会社統括(現任)	450.0
常務取締役	営業担当	川上 善清	昭和21年9月27日生	昭和45年4月 日本オリベッティ株式会社入社 昭和48年9月 株式会社クリエイティブ・プランニング入社 昭和53年11月 当社入社 昭和57年1月 情報機器部長 昭和58年10月 取締役就任 情報機器部長 平成2年3月 業務部長 平成5年3月 情報サテライト部長 平成7年5月 業務管理部長 平成9年1月 営業本部西日本営業部長兼広島支店長 平成9年4月 営業本部西日本営業部長 平成9年9月 営業本部西日本営業部長兼大阪支店長 平成10年4月 営業本部東日本第二営業部長 平成10年11月 営業本部東日本営業部長 平成14年4月 常務取締役就任(現任) 営業統括部長 平成17年4月 営業担当(現任)	260.0
取締役	関連会社担当	大矢 俊寿	昭和19年11月29日生	昭和43年4月 日本通信工業株式会社入社 昭和48年5月 日本エム・ディ・エス株式会社入社 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 製造部長 昭和54年8月 取締役就任 製造部長 昭和62年2月 カスタマーサービス部長 平成3年10月 常務取締役就任 カスタマーサービス部長 平成6年5月 総務部長 平成8年4月 管理本部長兼総務部長 平成10年6月 管理本部長 平成12年4月 株式会社ホテルサンルート博多代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 取締役就任(現任) 関連会社担当(現任)	388.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関連会社担当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成8年4月 総務部人事課長 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部総務部長 平成14年4月 関連会社担当(現任) 株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長就任(現任)	248.0
取締役	関連会社担当	寺島 利勝	昭和20年3月13日生	平成7年4月 株式会社ウインテック設立代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 関連会社担当(現任)	—
取締役	関連会社担当	高橋 延生	昭和16年4月12日生	昭和39年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成4年7月 取締役神田支店長 平成7年7月 常務取締役営業部長 平成9年7月 都民ビルメンテナンス株式会社取締役社長 平成10年7月 株式会社東京都民銀行顧問 平成12年7月 株式会社清泉ファミリー取締役社長 平成13年10月 株式会社アルファシステムズ常勤監査役 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 関連会社担当(現任) 株式会社マースコーポレーション代表取締役社長就任(現任)	1.0
常勤監査役		後藤 利行	昭和16年8月22日生	平成元年9月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 当社入社 平成15年4月 内部監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	10.0
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		高嶋 幾雄	昭和8年8月4日生	昭和63年12月 新日本証券株式会社専務取締役 平成4年8月 新日本ファイナンス株式会社取締役社長 平成7年5月 同社取締役退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					4,252.6

- (注) 1. 監査役竹俣耕一、高嶋幾雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、東日本営業部長古越登、東海営業部長杉本孝司、西日本営業部長秋山裕和、技術開発部長井出平三郎、製造部長渡邊廣美、総務部長佐藤忠義、経理部長佐藤敏昭、ラインテック事業部長杉内雄二、R&Dセンター長佐野邦明で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な成長を継続し企業価値の拡大化を実現するため、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう取締役9名で取締役会を構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### ② 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

##### ③ 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

設置しておりません。

##### ④ 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

##### ⑤ 業務執行・監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

##### ⑥ 内部統制システムの整備の状況

製販統括本部、営業統括部の2部門制を廃止して社長直轄のフラットな部門を設置し、効率的な部門間の牽制を行っております。また、経営の意思決定を迅速かつ正確に伝達し業務執行の認識の統一化を図るとともに発生するリスク情報を迅速に集約し早期回避できる体制を整えております。また、内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

##### ⑦ リスク管理体制の整備の状況

当社は各部門を社長直轄とし、リスク情報の早期伝達を図る体制を整えております。また、法務的な課題及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けております。

##### ⑧ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、社内の監査部門として内部監査室（1名）を設置しており、定期的に各部門の監査を実施しております。監査役及び内部監査室は必要に応じ情報交換を行い、相互の連携を図っております。

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安浪重樹 遠藤康彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補4名 その他2名

##### ⑨ 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	109 百万円
監査役を支払った報酬	13 百万円

計 122 百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	17 百万円
-------------------------------	--------

#### 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,633,446		13,966,457	
2. 受取手形及び売掛金		10,518,982		10,082,028	
3. 有価証券		7,134,206		8,762,072	
4. たな卸資産		3,184,929		3,367,321	
5. 繰延税金資産		499,330		510,895	
6. その他		239,754		403,424	
貸倒引当金		△36,021		△61,045	
流動資産合計		32,174,627	71.1	37,031,152	74.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,147,187		6,214,459	
減価償却累計額		1,913,295	4,233,891	2,151,362	4,063,097
(2) 機械装置及び運搬具		246,231		247,720	
減価償却累計額		127,053	119,177	148,841	98,879
(3) 工具器具備品		2,357,083		2,241,066	
減価償却累計額		1,981,340	375,742	1,883,713	357,352
(4) 土地			5,782,399		5,802,266
有形固定資産合計			10,511,211		10,321,596
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			6,901		—
(2) その他			84,565		151,425
無形固定資産合計			91,466		151,425
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,575,342		1,135,722
(2) 繰延税金資産			587,287		684,103
(3) その他			608,629		618,195
貸倒引当金			△268,206		△274,065
投資その他の資産合計			2,503,053		2,163,955
固定資産合計			13,105,732		12,636,977
資産合計			45,280,360		49,668,130
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,392,821		3,364,138	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		2,836,977		2,826,977	
5. 賞与引当金		285,551		348,710	
6. 前受金		4,008,890		3,723,951	
7. その他		742,424		846,949	
流動負債合計		12,566,665	27.8	12,410,727	24.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		400,000		100,000	
2. 役員退職慰労引当金		503,954		522,741	
3. 連結調整勘定		—		1,664	
4. その他		2,458,826		2,037,376	
固定負債合計		3,362,781	7.4	2,661,782	5.4
負債合計		15,929,447	35.2	15,072,510	30.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		362,992	0.8	487,576	1.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,934,100	17.5	7,934,100	16.0
II 資本剰余金		8,371,830	18.5	8,371,830	16.9
III 利益剰余金		12,475,532	27.5	17,534,549	35.3
IV その他有価証券評価差額 金		206,751	0.5	268,206	0.5
V 自己株式	※2	△292	△0.0	△642	△0.0
資本合計		28,987,920	64.0	34,108,043	68.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		45,280,360	100.0	49,668,130	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			30,723,810	100.0	35,208,425	100.0
II 売上原価	※2		16,510,304	53.7	18,364,947	52.2
売上総利益			14,213,505	46.3	16,843,478	47.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1、2		6,038,483	19.7	6,340,039	18.0
営業利益			8,175,022	26.6	10,503,438	29.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		69,364			24,831	
2. 家賃収入		17,400			17,400	
3. 金利スワップ終了益		—			34,433	
4. その他の営業外収益		25,528	112,292	0.4	24,151	100,815
V 営業外費用						
1. 支払利息		12,996			5,557	
2. その他の営業外費用		10,345	23,342	0.1	10,781	16,338
経常利益			8,263,972	26.9	10,587,915	30.1
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		6,962			—	
2. 貸倒引当金戻入益		2,200			—	
3. 会員権売却益		5,000			—	
4. その他の特別利益		1,000	15,162	0.0	—	—
VII 特別損失						
1. たな卸資産廃棄損	※3	158,081			165,824	
2. 投資有価証券評価損		—			38,879	
3. 投資有価証券売却損		91,956			—	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		487,669			—	
5. その他の特別損失		9,902	747,610	2.4	13,653	218,357
税金等調整前当期純利益			7,531,525	24.5	10,369,558	29.5
法人税、住民税及び事業税		3,029,952			4,267,214	
法人税等調整額		104,940	3,134,892	10.2	△150,540	4,116,673
少数株主利益			156,156	0.5		189,273
当期純利益			4,240,475	13.8	6,063,611	17.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830
II 資本剰余金期末残高			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,865,052		12,475,532
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,240,475	4,240,475	6,063,611	6,063,611
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		567,996		908,793	
2. 役員賞与		62,000	629,996	95,800	1,004,593
IV 利益剰余金期末残高			12,475,532		17,534,549

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	7,531,525	10,369,558
減価償却費	568,510	511,257
引当金の増加額	690,297	148,546
受取利息及び受取配当金	△72,762	△28,568
支払利息	12,996	5,557
連結調整勘定償却	9,529	8,565
投資有価証券売却損益	84,993	—
投資有価証券評価損	—	38,879
固定資産除売却損	8,973	13,653
売上債権の増減額 (増加： △)	△340,062	434,741
たな卸資産の増減額 (増加： △)	336,470	△243,752
仕入債務の増減額 (減少： △)	△24,319	145,181
前受金の減少額	△168,670	△284,938
役員賞与の支払額	△64,000	△99,000
その他 (減少：△)	783,270	△334,813
小計	9,356,752	10,684,868
利息及び配当金の受取額	71,676	27,333
利息の支払額	△14,388	△40,775
法人税等の支払額	△465,645	△4,277,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,948,394	6,394,301

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有価証券の純増減額 (増加：△)	199,168	△392,221
投資有価証券の取得による支出	△540,000	△201,800
投資有価証券の売却による収入	172,483	—
有形固定資産の取得による支出	△695,092	△343,664
連結子会社の株式取得に伴う支出	—	△47,278
その他 (支出：△)	40,420	△97,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,020	△1,082,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△569,677	△909,716
少数株主への配当金の支払額	△4,000	△16,290
その他	—	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873,677	△1,226,356
IV 現金及び現金同等物の増加額	7,251,696	4,084,998
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,680,028	15,931,724
VI 連結子会社の連結除外による減少額	—	△229,298
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724	19,787,424

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)マースラインテック、(株)ウインテック</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(株)マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当連結会計期間において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社                      (株)マースラインテック                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) _____</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当連結会計年度発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税金等調整前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、52,189千円であります。	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が104,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式11,360,000株であります。 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76株であります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式22,720,000株であります。 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式243株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,920,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251,312千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,614千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">573,657千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">71,760千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td style="text-align: right;">65,844千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,081千円</td> </tr> </table>	給与	1,920,620千円	賞与引当金繰入額	251,312千円	貸倒引当金繰入額	158,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円		573,657千円	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,029,518千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,031千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,629千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">635,861千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">116,254千円</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td style="text-align: right;">33,722千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">15,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,824千円</td> </tr> </table>	給与	2,029,518千円	賞与引当金繰入額	309,031千円	貸倒引当金繰入額	115,848千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円		635,861千円	製品	116,254千円	材料	33,722千円	貯蔵品	15,847千円	合計	165,824千円
給与	1,920,620千円																																				
賞与引当金繰入額	251,312千円																																				
貸倒引当金繰入額	158,748千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,614千円																																				
	573,657千円																																				
製品	71,760千円																																				
材料	65,844千円																																				
貯蔵品	20,476千円																																				
合計	158,081千円																																				
給与	2,029,518千円																																				
賞与引当金繰入額	309,031千円																																				
貸倒引当金繰入額	115,848千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,629千円																																				
	635,861千円																																				
製品	116,254千円																																				
材料	33,722千円																																				
貯蔵品	15,847千円																																				
合計	165,824千円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,633,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,134,206千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△1,835,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,931,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,633,446千円	有価証券期末残高	7,134,206千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△1,835,928千円	現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">13,966,457千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,762,072千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△2,941,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,787,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	13,966,457千円	有価証券期末残高	8,762,072千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,941,104千円	現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円
現金及び預金期末残高	10,633,446千円																
有価証券期末残高	7,134,206千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△1,835,928千円																
現金及び現金同等物の期末残高	15,931,724千円																
現金及び預金期末残高	13,966,457千円																
有価証券期末残高	8,762,072千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,941,104千円																
現金及び現金同等物の期末残高	19,787,424千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2, 276, 714</td> <td style="text-align: right;">1, 336, 272</td> <td style="text-align: right;">940, 442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1, 829, 531千円</td> <td style="width: 40%;">(1, 239, 048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 664, 180千円</td> <td>(2, 248, 431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4, 493, 712千円</td> <td>(3, 487, 479千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">2, 020, 757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538, 946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384, 482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1, 392, 941千円及び支払利息相当額298, 139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1, 003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3, 343千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2, 276, 714	1, 336, 272	940, 442	1年内	1, 829, 531千円	(1, 239, 048千円)	1年超	2, 664, 180千円	(2, 248, 431千円)	合計	4, 493, 712千円	(3, 487, 479千円)	支払リース料	2, 020, 757千円	減価償却費相当額	538, 946千円	支払利息相当額	384, 482千円	未経過リース料		1年内	1, 003千円	1年超	2, 340千円	合計	3, 343千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1, 924, 493</td> <td style="text-align: right;">1, 246, 469</td> <td style="text-align: right;">678, 023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1, 804, 235千円</td> <td style="width: 40%;">(1, 357, 950千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2, 291, 107千円</td> <td>(2, 019, 943千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4, 095, 343千円</td> <td>(3, 377, 894千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">2, 241, 511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610, 481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189, 439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1, 538, 161千円及び支払利息相当額126, 272千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1, 003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1, 337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2, 340千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1, 924, 493	1, 246, 469	678, 023	1年内	1, 804, 235千円	(1, 357, 950千円)	1年超	2, 291, 107千円	(2, 019, 943千円)	合計	4, 095, 343千円	(3, 377, 894千円)	支払リース料	2, 241, 511千円	減価償却費相当額	610, 481千円	支払利息相当額	189, 439千円	未経過リース料		1年内	1, 003千円	1年超	1, 337千円	合計	2, 340千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	2, 276, 714	1, 336, 272	940, 442																																																												
1年内	1, 829, 531千円	(1, 239, 048千円)																																																													
1年超	2, 664, 180千円	(2, 248, 431千円)																																																													
合計	4, 493, 712千円	(3, 487, 479千円)																																																													
支払リース料	2, 020, 757千円																																																														
減価償却費相当額	538, 946千円																																																														
支払利息相当額	384, 482千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1, 003千円																																																														
1年超	2, 340千円																																																														
合計	3, 343千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1, 924, 493	1, 246, 469	678, 023																																																												
1年内	1, 804, 235千円	(1, 357, 950千円)																																																													
1年超	2, 291, 107千円	(2, 019, 943千円)																																																													
合計	4, 095, 343千円	(3, 377, 894千円)																																																													
支払リース料	2, 241, 511千円																																																														
減価償却費相当額	610, 481千円																																																														
支払利息相当額	189, 439千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1, 003千円																																																														
1年超	1, 337千円																																																														
合計	2, 340千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,598</td> <td style="text-align: right;">419,357</td> <td style="text-align: right;">66,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,409,804千円</td> <td style="width: 50%;">(1,320,692千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466,969千円</td> <td>(2,449,464千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,876,774千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,770,157千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,728,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,539,345千円及び受取利息相当額185,393千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	485,598	419,357	66,241	1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)	1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)	合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)	受取リース料	1,728,497千円	減価償却費	67,768千円	受取利息相当額	281,990千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">148,139</td> <td style="text-align: right;">128,441</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,456,931千円</td> <td style="width: 50%;">(1,437,823千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,243,230千円</td> <td>(2,235,566千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,700,161千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,673,390千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,870,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,732,897千円及び受取利息相当額186,953千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	148,139	128,441	19,698	1年内	1,456,931千円	(1,437,823千円)	1年超	2,243,230千円	(2,235,566千円)	合計	3,700,161千円	(3,673,390千円)	受取リース料	1,870,866千円	減価償却費	29,627千円	受取利息相当額	234,655千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	485,598	419,357	66,241																																												
1年内	1,409,804千円	(1,320,692千円)																																													
1年超	2,466,969千円	(2,449,464千円)																																													
合計	3,876,774千円	(3,770,157千円)																																													
受取リース料	1,728,497千円																																														
減価償却費	67,768千円																																														
受取利息相当額	281,990千円																																														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																												
工具器具備品	148,139	128,441	19,698																																												
1年内	1,456,931千円	(1,437,823千円)																																													
1年超	2,243,230千円	(2,235,566千円)																																													
合計	3,700,161千円	(3,673,390千円)																																													
受取リース料	1,870,866千円																																														
減価償却費	29,627千円																																														
受取利息相当額	234,655千円																																														

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			当連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	170,949	452,142	281,192	170,949	530,800	359,851
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,257,543	1,336,935	79,392	1,658,501	1,763,606	105,105
	小計	1,428,492	1,789,078	360,585	1,829,451	2,294,407	464,956
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	983,176	971,193	△11,983	983,176	970,436	△12,739
	小計	983,176	971,193	△11,983	983,176	970,436	△12,739
	合計	2,411,669	2,760,271	348,602	2,812,627	3,264,844	452,216

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額（千円）	172,483	—
売却益の合計額（千円）	6,962	—
売却損の合計額（千円）	91,956	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	61,000	253,661
コマーシャルペーパー	4,018,802	4,548,439
(2) その他有価証券		
非上場株式	90,000	51,120
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,328	1,169,570
中期国債ファンド	110,147	110,156
社債	500,000	500,000

(注) その他有価証券の非上場株式について、38,879千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	9,000	52,000	—	—	8,000	245,661	—	—
(3) その他	4,018,802	—	—	—	4,548,439	—	—	—
2. その他	—	389,094	—	—	701,518	216,705	—	—
合計	4,027,802	441,094	—	—	5,257,958	462,366	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 主として通常の業務を遂行するうえで発生するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 借入金の調達コストの削減を目的として金利関連デリバティブを利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、主に金利市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。 市場リスクについては、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これらのリスクは重要なものではありません。 信用リスクについては、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の銀行と証券会社であるため、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引にあたっては社内稟議規程に則り執行しております。運用は経理部で行っておりますが、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制を執っております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	10,000,000	—	△257,379	△257,379	—	—	—	—
	合計	10,000,000	—	△257,379	△257,379	—	—	—	—

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

当連結会計年度（平成17年3月31日）期末残高がないため、該当事項はありません。

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△943,283千円	△1,041,911千円
ロ. 年金資産	785,689千円	901,933千円
ハ. 未積立退職給付債務	△157,593千円	△139,978千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	288,956千円	248,237千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	131,363千円	108,259千円
ヘ. 前払年金費用	131,363千円	108,259千円
ト. 退職給付引当金	－千円	－千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	77,555千円	84,501千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	96,987千円	106,915千円
ハ. 利息費用	14,350千円	16,252千円
ニ. 期待運用収益	－千円	－千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,621千円	35,603千円
ヘ. 退職給付費用	222,514千円	243,272千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の掛金拠出額割合による当社分

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	980,330千円	1,146,296千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	248,262千円	未払事業税	202,160千円
賞与引当金限度超過額	116,122千円	賞与引当金限度超過額	140,799千円
貸倒引当金限度超過額	52,951千円	貸倒引当金限度超過額	44,070千円
その他	82,646千円	その他	164,701千円
小計	499,983千円	小計	551,732千円
評価性引当額 (流動)	△333千円	繰延税金資産合計	551,732千円
繰延税金資産合計	499,650千円	繰延税金負債 (流動)	
繰延税金負債 (流動)		貸倒引当金調整額	178千円
貸倒引当金調整額	△299千円	その他有価証券評価差額金	29,556千円
その他	△20千円	その他	11,101千円
繰延税金負債合計	△319千円	繰延税金負債合計	40,836千円
繰延税金資産の純額	499,330千円	繰延税金資産の純額	510,895千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
固定資産に係る未実現利益	419,122千円	固定資産に係る未実現利益	380,296千円
貸倒引当金限度超過額	55,636千円	貸倒引当金限度超過額	51,166千円
役員退職慰労引当金	205,059千円	役員退職慰労引当金	212,703千円
投資有価証券評価損	95,452千円	投資有価証券評価損	103,604千円
その他	23,506千円	その他	137,224千円
小計	798,778千円	小計	884,995千円
評価性引当額 (固定)	△12,085千円	繰延税金資産合計	884,995千円
繰延税金資産合計	786,692千円	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	44,050千円
前払年金費用	△53,451千円	その他有価証券評価差額金	154,450千円
その他有価証券評価差額金	△143,317千円	その他	2,390千円
その他	△2,635千円	繰延税金負債合計	200,892千円
繰延税金負債合計	△199,404千円	繰延税金資産の純額	684,103千円
繰延税金資産の純額	587,287千円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,543.34円	1株当たり純資産額	1,496.61円
1株当たり当期純利益	364.85円	1株当たり当期純利益	262.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,271.67円 1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	4,240,475	6,063,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	95,800	105,368
(うち利益処分による役員賞与金)	(95,800)	(105,368)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,144,675	5,958,243
期中平均株式数	11,359,924	22,719,838

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,098.98円</p> <p>1株当たり当期純損失 34.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,162.03円</p> <p>1株当たり 当期純利益 131.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,271.67円</p> <p>1株当たり当期純利益 182.43円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.3156	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	300,000	0.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	400,000	100,000	0.44	平成17年～18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,700,000	1,400,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,217,074		10,950,330
2. 受取手形			1,801,918		1,791,588
3. 売掛金			3,988,099		3,744,326
4. 有価証券			6,873,957		8,501,804
5. 商品			5,384		4,654
6. 製品			1,547,961		1,599,592
7. 材料			463,288		599,347
8. 仕掛品			66,296		159,192
9. 貯蔵品			420,965		376,045
10. 前払費用			54,946		102,274
11. 短期貸付金			283,000		180,000
12. 繰延税金資産			344,647		279,518
13. その他			14,591		14,493
14. 貸倒引当金			△10,341		△9,146
流動資産合計			24,071,791	68.7	28,294,021
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,507,299		3,534,278	
減価償却累計額		1,613,388	1,893,910	1,717,374	1,816,904
(2) 構築物		191,175		192,451	
減価償却累計額		145,425	45,750	152,416	40,034
(3) 機械装置		216,723		218,388	
減価償却累計額		109,156	107,566	133,845	84,543
(4) 車輛運搬具		18,304		12,324	
減価償却累計額		15,302	3,002	10,554	1,769
(5) 工具器具備品		1,633,514		1,756,557	
減価償却累計額		1,406,291	227,223	1,510,103	246,453
(6) 土地			3,496,763		3,496,763
有形固定資産合計			5,774,217	16.5	5,686,468
					73.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			17,461		14,276
(2) 電話加入権			15,214		15,214
(3) ソフトウェア			23,819		154,032
(4) ソフトウェア仮勘定			—		18,921
無形固定資産合計			56,495	0.2	202,444
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,575,342		1,135,722
(2) 関係会社株式			2,476,860		2,424,138
(3) 出資金			454		5,454
(4) 関係会社長期貸付金			410,000		60,000
(5) 敷金保証金			365,400		388,139
(6) 破産債権に準ずる債権			93,309		62,390
(7) 長期前払費用			9,694		11,612
(8) 繰延税金資産			151,271		237,803
(9) 前払年金費用			131,363		108,259
(10) その他			66,100		66,100
(11) 貸倒引当金			△141,895		△110,805
投資その他の資産合計			5,137,902	14.6	4,388,814
固定資産合計			10,968,615	31.3	10,277,728
資産合計			35,040,407	100.0	38,571,749

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 支払手形		4,160		10,658	
2. 買掛金		2,939,070		3,137,342	
3. 未払金		158,023		135,485	
4. 未払法人税等		2,165,011		2,137,324	
5. 未払消費税等		138,358		195,367	
6. 未払費用		90,518		56,306	
7. 前受金		39,465		17,476	
8. 預り金		25,546		16,663	
9. 前受収益		3,534		2,957	
10. 賞与引当金	237,228		293,780		
流動負債合計	5,800,916	16.6	6,003,361	15.6	
II 固定負債					
1. 金利スワップ債務	257,379		—		
2. 役員退職慰労引当金	503,954		522,741		
3. その他	46,320		59,234		
固定負債合計	807,655	2.3	581,976	1.5	
負債合計	6,608,571	18.9	6,585,338	17.1	
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,934,100	22.6	7,934,100	20.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計	8,371,830	23.9	8,371,830	21.7	
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	372,109		372,109		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	4,600,000		4,600,000		
3. 当期末処分利益	6,947,362		10,440,834		
利益剰余金合計	11,919,471	34.0	15,412,943	39.9	
IV その他有価証券評価差額 金		206,726	0.6	268,180	0.7
V 自己株式	※4	△292	△0.0	△642	△0.0
資本合計		28,431,835	81.1	31,986,411	82.9
負債・資本合計		35,040,407	100.0	38,571,749	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		25,900,391			28,918,150		
2. 商品売上高		212,688	26,113,079	100.0	209,679	29,127,830	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,562,263			1,547,961		
(2) 当期製品製造原価	※ 2、6	14,650,062			15,840,204		
小計		16,212,326			17,388,165		
(3) 他勘定振替高	※3	90,512			126,391		
(4) 製品期末たな卸高		1,547,961			1,599,592		
製品売上原価		14,573,851			15,662,181		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,207			5,384		
(2) 当期商品仕入高		107,303			107,359		
小計		111,511			112,743		
(3) 商品期末たな卸高		5,384			4,654		
商品売上原価		106,127	14,679,979	56.2	108,088	15,770,270	54.1
売上総利益			11,433,100	43.8		13,357,560	45.9
III 販売費及び一般管理費							
1. アフターサービス費		410,120			418,286		
2. 役員報酬		125,130			122,440		
3. 給料		1,581,695			1,712,929		
4. 賞与		445,467			421,331		
5. 賞与引当金繰入額		210,956			266,520		
6. 法定福利費		299,583			310,882		
7. 家賃地代		525,460			515,069		
8. 減価償却費		83,811			84,721		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		36,614			40,629		
10. その他	※6	1,626,330	5,345,169	20.5	1,744,882	5,637,694	19.4
営業利益			6,087,931	23.3		7,719,866	26.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	14,609		6,719			
2. 有価証券利息		65,975		22,135			
3. 受取配当金		19,378		76,027			
4. 業務請負収入		9,600		9,600			
5. 金利スワップ終了益		—		34,433			
6. 雑収入		21,733	131,296	0.5	10,587	159,502	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,143		—			
2. 雑損失		54	6,197	0.0	4,050	4,050	0.0
経常利益			6,213,030	23.8		7,875,317	27.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		6,962		—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,200	9,162	0.0	2,459	2,459	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	8,979		2,439			
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		487,669		—			
3. たな卸資産廃棄損	※ 5	158,081		163,841			
4. 投資有価証券売却損		91,956		—			
5. 投資有価証券評価損		—		38,879			
6. 関係会社株式評価損		—	746,687	2.9	100,000	305,161	1.0
税引前当期純利益			5,475,505	20.9		7,572,615	26.0
法人税、住民税及び事 業税		2,161,037		3,150,912			
法人税等調整額		171,440	2,332,478	8.9	△63,563	3,087,349	10.6
当期純利益			3,143,026	12.0		4,485,265	15.4
前期繰越利益			4,031,533			6,409,965	
中間配当額			227,198			454,396	
当期末処分利益			6,947,362			10,440,834	

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,092,715	88.1	14,262,441	87.7
II 外注加工費		1,112,824	7.5	1,300,164	8.0
III 労務費	※1	335,221	2.3	367,470	2.3
IV 経費	※2	314,684	2.1	322,570	2.0
当期総製造費用		14,855,444	100.0	16,252,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,447		66,296	
計		14,889,893		16,318,942	
期末仕掛品たな卸高		66,296		159,192	
他勘定振替高	※3	173,534		319,546	
当期製品製造原価		14,650,062		15,840,204	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 26,271千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 27,260千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 200,062千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 182,022千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 107,689千円 たな卸資産廃棄損 65,844千円 合計 173,534千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 156,150千円 たな卸資産廃棄損 33,621千円 ソフトウェア仮勘定 129,774千円 合計 319,546千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			6,947,362		10,440,834
II 利益処分数額					
1. 配当金		454,396		681,592	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		83,000 (6,000)	537,396	75,000 (2,000)	756,592
III 次期繰越利益			6,409,965		9,684,241

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。  (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。 この變更にともない、当期発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税引前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この變更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間期は従来と同一の方法によっており、当中間期に變更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税引前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 33,810,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 11,360,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 3,109,336千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 1,812,405千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 816,120千円</p> <p>※4 自己株式の数 普通株式 76株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は206,726千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株</p> <p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 1,852,545千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 629,386千円</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 1,006,894千円</p> <p>※4 自己株式の数 普通株式 243株</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は268,180千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 16,000千円</p> <p>※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高5,683,025千円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">13,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費（製造原価）</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">71,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,512千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">685千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,979千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">71,760千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">65,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">20,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,081千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">573,657千円</p>	工具器具備品	3,488千円	販売費及び一般管理費	13,132千円	経費（製造原価）	2,130千円	他特別損失	71,760千円	合計	90,512千円	建物附属設備	685千円	車輛運搬具	417千円	工具器具備品	6,947千円	長期前払費用	929千円	合計	8,979千円	製品	71,760千円	材料	65,844千円	貯蔵品	20,476千円	合計	158,081千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 72,310千円</p> <p>※2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高6,097,606千円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費（製造原価）</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,391千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439千円</td></tr> </table> <p>※5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,841千円</td></tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">635,851千円</p>	工具器具備品	3,849千円	販売費及び一般管理費	4,873千円	経費（製造原価）	3,294千円	他特別損失	114,372千円	合計	126,391千円	車輛運搬具	299千円	工具器具備品	1,422千円	長期前払費用	718千円	合計	2,439千円	製品	114,372千円	材料	33,621千円	貯蔵品	15,847千円	合計	163,841千円
工具器具備品	3,488千円																																																						
販売費及び一般管理費	13,132千円																																																						
経費（製造原価）	2,130千円																																																						
他特別損失	71,760千円																																																						
合計	90,512千円																																																						
建物附属設備	685千円																																																						
車輛運搬具	417千円																																																						
工具器具備品	6,947千円																																																						
長期前払費用	929千円																																																						
合計	8,979千円																																																						
製品	71,760千円																																																						
材料	65,844千円																																																						
貯蔵品	20,476千円																																																						
合計	158,081千円																																																						
工具器具備品	3,849千円																																																						
販売費及び一般管理費	4,873千円																																																						
経費（製造原価）	3,294千円																																																						
他特別損失	114,372千円																																																						
合計	126,391千円																																																						
車輛運搬具	299千円																																																						
工具器具備品	1,422千円																																																						
長期前払費用	718千円																																																						
合計	2,439千円																																																						
製品	114,372千円																																																						
材料	33,621千円																																																						
貯蔵品	15,847千円																																																						
合計	163,841千円																																																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,027</td> <td style="text-align: right;">46,195</td> <td style="text-align: right;">15,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,027	46,195	15,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,236</td> <td style="text-align: right;">37,707</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,236	37,707	3,528
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	62,027	46,195	15,832														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	41,236	37,707	3,528														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,778千円	1年超	3,932千円	合計	16,711千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,932千円	1年超	－千円	合計	3,932千円				
1年内	12,778千円																
1年超	3,932千円																
合計	16,711千円																
1年内	3,932千円																
1年超	－千円																
合計	3,932千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,156千円	減価償却費相当額	13,342千円	支払利息相当額	630千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,060千円	減価償却費相当額	12,303千円	支払利息相当額	274千円				
支払リース料	14,156千円																
減価償却費相当額	13,342千円																
支払利息相当額	630千円																
支払リース料	13,060千円																
減価償却費相当額	12,303千円																
支払利息相当額	274千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
未経過リース料	未経過リース料																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,003千円	1年超	1,337千円	合計	2,340千円				
1年内	1,003千円																
1年超	2,340千円																
合計	3,343千円																
1年内	1,003千円																
1年超	1,337千円																
合計	2,340千円																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金限度超過額 96,528千円	賞与引当金限度超過額 119,539千円
貸倒引当金限度超過額 43,423千円	貸倒引当金限度超過額 19,917千円
未払事業税 189,772千円	未払事業税 155,897千円
その他 14,922千円	その他 13,700千円
<u>繰延税金資産合計 344,647千円</u>	<u>繰延税金資産合計 309,054千円</u>
繰延税金資産の純額 344,647千円	
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）
投資有価証券評価損 95,452千円	その他有価証券評価差額 $\Delta$ 29,536千円
役員退職慰労引当金 205,059千円	<u>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>29,536千円</u>
貸倒引当金限度超過額 22,582千円	繰延税金資産の純額 279,518千円
減価償却費限度超過額 21,234千円	繰延税金資産（固定）
その他 6,062千円	投資有価証券評価損 103,604千円
<u>繰延税金資産合計 350,392千円</u>	役員退職慰労引当金 212,703千円
繰延税金負債（固定）	貸倒引当金限度超過額 22,867千円
前払年金費用 $\Delta$ 53,451千円	関係会社株式評価損 40,690千円
その他有価証券評価差額 $\Delta$ 143,317千円	減価償却費限度超過額 46,572千円
その他 $\Delta$ 2,351千円	その他 12,218千円
<u>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>199,121千円</u>	<u>繰延税金資産合計 438,656千円</u>
繰延税金資産の純額 151,271千円	繰延税金負債（固定）
	前払年金費用 $\Delta$ 44,050千円
	その他有価証券評価差額 $\Delta$ 154,450千円
	その他 $\Delta$ 2,351千円
	<u>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>200,853千円</u>
	繰延税金資産の純額 237,803千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,495.51円	1株当たり純資産額	1,404.57円
1株当たり当期純利益	269.37円	1株当たり当期純利益	194.12円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,247.76円 1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	3,143,026	4,485,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(83,000)	(75,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,060,026	4,410,265
期中平均株式数	11,359,924	22,719,838

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 1,122.80円</p> <p>1株当たり当期純損失 32.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,184.50円</p> <p>1株当たり当期純利益 105.30円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,247.76円</p> <p>1株当たり当期純利益 134.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本金銭機械(株)	120,752	332,068
		(株)りそなホールディングス	465,150	100,007
		(株)アトム	2,000	11,120
		(株)東京都民銀行	21,242	60,964
		ピーアーク(株)	20,000	40,000
		(株)UFJホールディングス	50	28,200
		日本信号(株)	5,000	3,010
		長野計器(株)	1,610	2,849
		日精樹脂工業(株)	1,400	1,223
		ダイワボウ情報システム(株)	1,100	1,667
		大成温調(株)	1,500	810
		(株)ティエムアイ	30	—
			小計	639,834
		計	639,834	581,921

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	エービーグローバルファンディングリミ ット コマーシャルペーパー	1,050,000	1,049,997
		フォレスト・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,829
		ラプチュファイブ・ファンディング東京 支店 コマーシャルペーパー	1,000,000	999,810
		(株)ダイナム コマーシャルペーパー	1,000,000	998,864
		新光証券(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,937
		(株)金馬車無担保普通社債	8,000	8,000
		(株)東京ドーム第14回期限前償還条項付無担 保社債	500,000	500,000
			小計	5,058,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	ダイエー観光(株)第1回無担保転換社債	20,000	20,000
		(株)金馬車無担保普通社債	24,000	24,000
		第25回住友不動産(株)無担保変動利付社債	200,000	201,661
			小計	244,000
		計	5,302,000	5,302,101

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド	1,119,509	1,119,509
		公社債投信	83,000	830,275
		キャッシュエンハンストイールド	80,000	793,098
		ドイチェマネープラス	50,000	500,962
		大和証券投資信託委託(株) 新成長S 二部店頭	10,000	150,240
		大和証券投資信託委託(株) パワーSダブル日本株	19,505	51,278
		小計	1,362,014	3,445,364
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) アクティブ・ニッポン	31,890	177,338
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント I B J ITMジャパン・セレクション	10,500	91,434
		新光投信(株) ジャパンニューエイジオープン	4,600	39,366
		小計	46,990	308,139
計		1,409,004	3,753,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,507,299	26,979	—	3,534,278	1,717,374	103,986	1,816,904
構築物	191,175	1,275	—	192,451	152,416	6,991	40,034
機械装置	216,723	1,665	—	218,388	133,845	24,688	84,543
車輛運搬具	18,304	—	5,980	12,324	10,554	933	1,769
工具器具備品	1,633,514	150,796	27,754	1,756,557	1,510,103	130,144	246,453
土地	3,496,763	—	—	3,496,763	—	—	3,496,763
建設仮勘定	—	28,822	28,822	—	—	—	—
有形固定資産計	9,063,782	209,538	62,556	9,210,764	3,524,295	266,743	5,686,468
無形固定資産							
特許権	—	—	—	25,423	11,147	3,185	14,276
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	216,891	62,858	16,499	154,032
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	18,921	—	—	18,921
無形固定資産計	—	—	—	276,450	74,006	19,685	202,444
長期前払費用	69,988	6,670	5,580	71,077	59,465	4,033	11,612
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加 工具器具備品 主に金型取得

減少 工具器具備品 主に金型（生産中止となった製品）

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,934,100	—	—	7,934,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(11,360,000)	(11,360,000)	—	(22,720,000)
	普通株式（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
	計（株）	(11,360,000)	(11,360,000)	—	(22,720,000)
	計（千円）	7,934,100	—	—	7,934,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
	計（千円）	8,371,830	—	—	8,371,830
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	372,109	—	—	372,109
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	4,600,000	—	—	4,600,000
	計（千円）	4,972,109	—	—	4,972,109

（注） 期末日現在における自己株式数は243株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	152,236	30,432	51,727	10,989	119,951
賞与引当金	237,228	293,780	237,228	—	293,780
役員退職慰労引当金	503,954	35,629	16,843	—	522,741

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	44,874
預金	
当座預金	1,153,872
普通預金	9,744,205
定期預金	7,200
別段預金	178
小計	10,905,456
合計	10,950,330

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ガイア	381,882
(株)アメニティーズ	76,708
三宝商事(株)	71,809
(株)プリメール開発	64,000
(株)ニューギンアドバンス	60,480
その他	1,136,707
合計	1,791,588

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	413,387
5月	262,243
6月	276,027
7月	132,762
8月	172,584
9月以降	534,583
合計	1,791,588

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井リース事業(株)	241,054
(株)ダイナム	216,133
(有)星ヶ丘ショッピングセンター	136,546
(株)マーステクノサイエンス	132,465
近畿産業リース(株)	130,000
その他	2,888,126
合計	3,744,326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,988,099	30,913,182	31,156,956	3,744,326	89.3	45.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
消耗品	4,654
合計	4,654

5) 製品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	1,215,891
景品管理システム	272,663
ホールコンピュータ	32,223
その他	78,813
合計	1,599,592

## 6) 材料

品目	金額 (千円)
主要材料	
電気部品	217, 597
加工部品	37, 992
機構部品	8, 431
その他	331, 165
小計	595, 186
補助材料	4, 160
合計	599, 347

## 7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	148, 415
景品管理システム	8, 433
ホールコンピュータ	18
その他	2, 324
合計	159, 192

## 8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守部品	372, 415
取扱説明書	2, 298
カタログ	776
試作部品	554
合計	376, 045

## 9) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
(株)マースコーポレーション	1, 970, 000
(株)マーステクノサイエンス	299, 138
(株)ウインテック	145, 000
(株)ホテルサンルート博多	10, 000
合計	2, 424, 138

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)ジーアイシー	2,490
ガイオ・テクノロジー(株)	2,378
凸版印刷(株)	2,330
その他	3,460
合計	10,658

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	4,360
6月	6,298
合計	10,658

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウインテック	800,977
(株)テックプレシジョン	211,467
(株)ムサシ電工	195,184
(株)マースラインテック	194,056
シルバー電研(株)	144,270
その他	1,591,385
合計	3,137,342

3) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	1,456,128
法人住民税	298,061
事業税	383,135
合計	2,137,324



4) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	29,200
貯玉保証基金拠出金	24,731
パチンコサイクルカードシステム保証金	3,300
長期前受収益	1,003
不動産賃貸保証金	800
その他	200
合計	59,234

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月29日開催の第31回定時株主総会決議により、定款の一部を変更し、公告の方法を「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」旨変更しております。

なお、電子公告は、当社のホームページ (<http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html>) に掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成16年10月1日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第31期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年1月5日関東財務局長に提出

平成16年10月1日提出上記(2)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

関与社員

公認会計士

遠藤 康彦

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に役員退職慰労引当金に関する会計方針を、従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

安浪 重樹

印

関与社員

公認会計士

遠藤 康彦

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度に役員退職慰労引当金に関する会計方針を、従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 浪 重 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。